

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年10月30日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東  
コード番号 7600 URL <https://www.jmdm.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弘中 俊行  
問合せ先責任者(役職名) IR室長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,952	9.6	617	△33.4	632	△31.0	359	△50.1
2023年3月期第2四半期	9,989	12.8	927	△12.4	916	△12.1	721	△28.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,732百万円(△32.3%) 2023年3月期第2四半期 2,558百万円(130.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	13.67	-
2023年3月期第2四半期	27.35	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	30,440	24,717	80.7
2023年3月期	29,434	23,292	78.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 24,575百万円 2023年3月期 23,161百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	13.00	13.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	10.8	1,800	△11.1	1,850	△9.5	1,150	△19.2	43.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	26,475,880株	2023年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	141,197株	2023年3月期	175,107株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	26,311,902株	2023年3月期2Q	26,383,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2023年11月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
販売実績	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は10,952百万円（前年同四半期比962百万円増、同9.6%増）、営業利益617百万円（前年同四半期比309百万円減、同33.4%減）、経常利益632百万円（前年同四半期比283百万円減、同31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益359百万円（前年同四半期比361百万円減、同50.1%減）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、80.1%（前年同四半期は80.3%）となりました。

日本国内では、2023年4月に実施された償還価格引下げによる影響があったものの、獲得症例数が伸長したことにより、売上高は6,129百万円（前年同四半期比324百万円増、同5.6%増）（「収益認識に関する会計基準」の適用による、販売促進費の一部控除後）となりました。米国では、昨年開拓した新規顧客が成長に貢献し、人工関節製品「Entrada Hip Stem」の獲得症例数が伸長しました。結果、米国の外部顧客への売上高は34百万USドル（前年同四半期比2百万USドル増、同8.9%増）と拡大し、円換算後は円安の影響により4,823百万円（前年同四半期比638百万円増、同15.3%増）となりました。（ご参考：前年同四半期の米国売上の換算レートは1USドル133.47円、当第2四半期は同141.31円）

日本国内の人工関節分野は、新型コロナウイルス感染症が5類に変更されて以降、症例数が増加しております。特に、ハイドロキシアパタイト（HA）コーティングを施した人工股関節製品「Entrada Hip Stem」の人工股関節置換術（THA、BHA）の獲得症例数が伸長し、売上が2桁成長と好調に推移しました。一方、「Ovation Stem」の人工骨頭置換術（BHA）の獲得症例数が減少したことから、BHA全体の売上は1桁成長に留まりました。また、人工膝関節製品「BKS TriMax」の人工膝関節置換術（TKA）は獲得症例数が伸長し、売上が2桁成長と好調に推移しました。その結果、本分野の日本国内売上高は2,361百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

米国の人工関節分野は、人工膝関節製品「BKS TriMax」、「BKS Revision Knee」などの人工膝関節置換術（TKA）の獲得症例数が伸長し、売上が2桁成長と好調に推移しました。一方で人工股関節製品は、「Entrada Hip Stem」の売上は2桁成長したものの、「Ovation Tribute Stem」などの売上が減少し、人工股関節置換術（THA）全体の獲得症例数が減少したことから売上が減少しました。その結果、本分野での米国売上高は34百万USドル（前年同四半期比8.9%増）となりました。（円換算後では円安の影響により4,806百万円（前年同四半期比15.3%増））

骨接合材料分野は、「ASULOCK」、「Prima Hip Screw」の売上が引き続き2桁成長と順調に推移したことなどから、日本国内の売上高は2,059百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において、「Vusion Ti 3D ケージ」、「Lynx Plate」、「KMC Kyphoplasty システム」などの売上が伸長しました。「KMC Kyphoplasty システム」は、昨年度、競合他社がBKP（Balloon Kyphoplasty）市場に参入した影響で昨年度の下半期は獲得症例数が減少していましたが、今期に入りBKP市場の拡大による成長機会を捉える施策を実行した結果、獲得症例数が増加傾向に転じています。これらの要因により、本分野での日本国内及び米国の売上高合計は1,652百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

売上原価は、サプライチェーン上の問題を回避するために外部ベンダー活用を拡大したことや、インフレに伴う調達コストの上昇、更に、円安及び日本国内における償還価格の引下げの影響などにより、売上原価率が35.9%（前年同四半期は33.7%）となりました。販売費及び一般管理費は、米国の売上の増加に伴う支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）、研究開発費、賃上げを実施したことによる人件費、米国子会社にて隔年で主催しているセミナー開催などの販促費が増加しました。また円安の影響により米国で円換算後の費用が増加したことから、全体で6,405百万円（前年同四半期比12.5%増）となり、売上高販管費率は58.5%（前年同四半期は57.0%）となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの、主に円安の影響により、売上原価率が上昇したことに加えて販売費及び一般管理費が増加したことで、617百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

経常利益は、為替差益59百万円など営業外収益を69百万円計上し、持分法による投資損失31百万円など営業外費用を55百万円計上した結果、632百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損18百万円、第1四半期における和解関連費用75百万円の合計93百万円を特別損失に計上しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記の結果、前年同四半期比50.1%減の359百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①日本

売上高は6,129百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は466百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

## ②米国

売上高は6,644百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は92百万円（前年同四半期比76.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,005百万円増加し、30,440百万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品1,161百万円、工具、器具及び備品211百万円、主な減少要因は、現金及び預金660百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ419百万円減少し、5,722百万円となりました。主な減少の内訳は、長期借入金224百万円、未払法人税等167百万円、訴訟和解引当金100百万円、繰延税金負債119百万円、主な増加は、支払手形及び買掛金200百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,425百万円増加し、24,717百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定1,280百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月28日に公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。具体的な内容につきましては、本日(2023年10月30日)公表いたしました「2024年3月期第2四半期連結業績予想と決算値の差異、及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,804,928	2,144,451
受取手形、売掛金及び契約資産	5,270,930	5,263,591
商品及び製品	9,378,119	10,539,679
仕掛品	593,162	535,377
原材料及び貯蔵品	1,634,044	1,710,042
その他	295,253	490,440
貸倒引当金	△1,358	△1,277
流動資産合計	19,975,079	20,682,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	837,544	903,209
機械装置及び運搬具（純額）	306,786	349,395
工具、器具及び備品（純額）	4,600,008	4,811,022
土地	1,956,171	1,960,197
その他	44,246	91,419
有形固定資産合計	7,744,756	8,115,245
無形固定資産	263,037	240,744
投資その他の資産		
投資有価証券	66,770	74,790
関係会社出資金	204,910	185,987
繰延税金資産	1,104,875	1,069,436
その他	75,283	71,986
投資その他の資産合計	1,451,839	1,402,200
固定資産合計	9,459,634	9,758,189
資産合計	29,434,714	30,440,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,185	1,179,487
短期借入金	1,046,733	1,040,531
リース債務	34,553	36,994
未払法人税等	339,245	171,750
未払費用	511,861	580,504
未払金	193,732	186,873
賞与引当金	196,606	186,786
役員賞与引当金	64,510	15,552
事業損失引当金	2,546	2,180
訴訟和解引当金	100,000	—
その他	158,217	134,741
流動負債合計	3,627,191	3,535,401
固定負債		
長期借入金	732,248	507,262
リース債務	58,163	52,824
退職給付に係る負債	1,208,511	1,249,345
役員株式給付引当金	103,514	71,341
資産除去債務	29,493	31,409
長期預り金	8,000	19,000
繰延税金負債	375,495	256,197
固定負債合計	2,515,427	2,187,379
負債合計	6,142,618	5,722,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	15,656,266	15,672,004
自己株式	△202,730	△165,465
株主資本合計	21,042,494	21,095,496
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	30,294	104,375
為替換算調整勘定	2,163,161	3,443,705
退職給付に係る調整累計額	△74,317	△68,552
その他の包括利益累計額合計	2,119,138	3,479,528
非支配株主持分	130,462	142,690
純資産合計	23,292,095	24,717,714
負債純資産合計	29,434,714	30,440,495

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,989,631	10,952,436
売上原価	3,370,648	3,928,813
売上総利益	6,618,983	7,023,623
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	208,687	228,349
販売促進費	53,800	116,477
広告宣伝費	35,726	30,774
給料及び手当	1,796,693	1,924,345
退職給付費用	49,982	53,095
法定福利費	161,265	174,166
福利厚生費	133,433	144,586
貸倒引当金繰入額	△221	△80
旅費及び交通費	110,550	144,675
減価償却費	682,900	671,713
租税公課	71,407	71,572
研究開発費	293,237	466,417
支払手数料	1,409,215	1,641,014
その他	685,253	738,720
販売費及び一般管理費合計	5,691,934	6,405,828
営業利益	927,049	617,795
営業外収益		
受取利息	49	44
為替差益	—	59,236
受取手数料	2,844	—
受取保険金	13,220	—
その他	23,174	10,703
営業外収益合計	39,289	69,985
営業外費用		
支払利息	10,318	13,708
為替差損	980	—
持分法による投資損失	26,145	31,438
シンジケートローン手数料	4,161	4,134
その他	8,106	5,765
営業外費用合計	49,712	55,047
経常利益	916,626	632,732
特別利益		
事業損失引当金戻入額	12,797	—
受取補償金	25,000	—
特別利益合計	37,797	—
特別損失		
固定資産除却損	21,824	18,667
和解関連費用	—	75,000
特別損失合計	21,824	93,667
税金等調整前四半期純利益	932,599	539,064
法人税、住民税及び事業税	228,757	338,832
法人税等調整額	△25,129	△155,057
法人税等合計	203,627	183,775
四半期純利益	728,971	355,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,492	△4,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	721,479	359,723



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	728,971	355,289
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	132,578	74,080
為替換算調整勘定	1,689,496	1,297,205
退職給付に係る調整額	6,972	5,765
その他の包括利益合計	1,829,047	1,377,051
四半期包括利益	2,558,019	1,732,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,522,312	1,720,113
非支配株主に係る四半期包括利益	35,706	12,227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,805,241	4,184,390	9,989,631	—	9,989,631
外部顧客への売上高	5,805,241	4,184,390	9,989,631	—	9,989,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,704,983	1,704,983	△1,704,983	—
計	5,805,241	5,889,373	11,694,614	△1,704,983	9,989,631
セグメント利益	463,447	389,418	852,866	74,183	927,049

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去74,183千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,129,249	4,823,187	10,952,436	—	10,952,436
外部顧客への売上高	6,129,249	4,823,187	10,952,436	—	10,952,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,821,198	1,821,198	△1,821,198	—
計	6,129,249	6,644,385	12,773,635	△1,821,198	10,952,436
セグメント利益	466,550	92,064	558,615	59,179	617,795

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去59,179千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. その他

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	6,129,249	105.6
	人工関節	2,361,320	106.1
	骨接合材料	2,059,708	107.1
	脊椎固定器具	1,635,801	102.4
	その他	183,407	103.9
	小計	6,240,238	105.4
	売上控除	△110,988	—
	米国	4,823,187	115.3
	人工関節	4,806,541	115.3
	脊椎固定器具	16,645	97.0
合計		10,952,436	109.6
		比率(%)	増減(%)
自社製品売上比率		80.1	△0.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。